

令和7年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和8年10月2日)

農 林 水 産 部

(目 次)

1 令和7年度 歳入・歳出決算総括表

(1)	一般会計	① 歳 入	・ ・ ・ ・ ・	3
		② 歳 出	・ ・ ・ ・ ・	5
(2)	特別会計	農業改良資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7
		林業・木材産業改善資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7
		沿岸漁業改善資金特別会計	・ ・ ・ ・ ・	7

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1)	農業政策課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	8
(2)	産地振興課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	10
(3)	畜産課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	12
(4) - 1	農業経営課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	14
(4) - 2	農業経営課 (農業改良資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	16
(5)	農業技術課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	17
(6) - 1	林政課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	20
(6) - 2	林政課 (林業・木材産業改善資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	23
(7)	林業課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	24
(8) - 1	漁政課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	26
(8) - 2	漁政課 (沿岸漁業改善資金特別会計)	・ ・ ・ ・ ・	28
(9)	水産振興課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	29
(10)	農村計画課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	31
(11)	農地整備課 (一般会計)	・ ・ ・ ・ ・	33

1 令和7年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳 入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	23,787,864	7,303,205	13,586,511	44,677,580	28,665,688	28,640,599	△ 16,036,981	-	25,089	26,591,266	2,049,333
7 分担金及び負担金	1,903,761	1,012,107	826,195	3,742,063	2,427,585	2,427,585	△ 1,314,478	-	-	2,653,224	△ 225,639
1 分担金	594,045	526,124	371,145	1,491,314	791,165	791,165	△ 700,149	-	-	831,289	△ 40,124
2 負担金	1,309,716	485,983	455,050	2,250,749	1,636,420	1,636,420	△ 614,329	-	-	1,821,935	△ 185,515
8 使用料及び手数料	180,456	△ 24,482	-	155,974	161,514	161,514	5,540	-	-	169,016	△ 7,502
1 使用料	147,346	△ 10,679	-	136,667	142,565	142,565	5,898	-	-	143,645	△ 1,080
2 手数料	26,636	△ 13,382	-	13,254	13,148	13,148	△ 106	-	-	18,578	△ 5,430
3 証紙収入	6,474	△ 421	-	6,053	5,801	5,801	△ 252	-	-	6,793	△ 992
9 国庫支出金	13,877,685	3,896,387	7,928,259	25,702,331	16,142,808	16,142,808	△ 9,559,523	-	-	14,315,673	1,827,135
1 国庫負担金	421,131	876,009	61,492	1,358,632	897,470	897,470	△ 461,162	-	-	827,245	70,225
2 国庫補助金	13,397,829	3,033,485	7,866,767	24,298,081	15,202,081	15,202,081	△ 9,096,000	-	-	13,448,752	1,753,329
3 委託金	58,725	△ 13,107	-	45,618	43,257	43,257	△ 2,361	-	-	39,676	3,581
10 財産収入	261,837	64,403	-	326,240	332,688	332,688	6,448	-	-	297,760	34,928
1 財産運用収入	25,073	17,864	-	42,937	37,685	37,685	△ 5,252	-	-	23,061	14,624
2 財産売払収入	236,764	46,539	-	283,303	295,003	295,003	11,700	-	-	274,699	20,304
11 寄附金	4,180	1,396	-	5,576	19,822	19,822	14,246	-	-	85,856	△ 66,034
1 寄附金	4,180	1,396	-	5,576	19,822	19,822	14,246	-	-	85,856	△ 66,034
12 繰入金	1,189,331	346,762	269,407	1,805,500	1,468,495	1,468,495	△ 337,005	-	-	1,290,754	177,741
1 特別会計繰入金	5,266	△ 134	-	5,132	5,090	5,090	△ 42	-	-	33,366	△ 28,276
2 基金繰入金	1,184,065	346,896	269,407	1,800,368	1,463,405	1,463,405	△ 336,963	-	-	1,257,388	206,017
14 諸収入	2,351,114	△ 1,112,868	22,550	1,260,796	1,252,376	1,227,287	△ 33,509	-	25,089	1,739,383	△ 512,096
1 延滞金、加算金及び過料	1	1	-	2	776	1	△ 1	-	775	5	△ 4
4 貸付金元利収入	1,008,142	△ 211,688	-	796,454	796,455	796,455	1	-	-	687,328	109,127
5 受託事業収入	114,415	△ 43,000	-	71,415	70,060	70,060	△ 1,355	-	-	75,870	△ 5,810
8 雑入	1,228,556	△ 858,181	22,550	392,925	385,085	360,771	△ 32,154	-	24,314	976,180	△ 615,409
15 県債	4,019,500	3,119,500	4,540,100	11,679,100	6,860,400	6,860,400	△ 4,818,700	-	-	6,039,600	820,800
1 県債	4,019,500	3,119,500	4,540,100	11,679,100	6,860,400	6,860,400	△ 4,818,700	-	-	6,039,600	820,800

付 記	付 記
・収入超過の主なもの (単位：千円) 8 款 使用料及び手数料 1 項 使用料 5,882 那珂湊漁港駐車場利用料等 (水産振興課) 10 款 財産収入 2 項 財産売払収入 8,330 農業研究所等における生産物売払収入 (農業技術課) 11 款 寄附金 1 項 寄附金 5,100 企業版ふるさと納税寄附金 (農業技術課)	・収入未済額の主なもの (単位：千円) 14 款 諸収入 1 項 延滞金、加算金及び過料 775 平成21年度茨城県森林整備加速化・林業再生基金事業補助金返還金の延滞金 (林政課) 8 項 雑入 339 平成21年度茨城県森林整備加速化・林業再生基金事業補助金返還金の加算金 (林政課) 380 交通事故物件損害賠償請求分 (林業課) 23,595 建設工事に係る賠償金等 (農村計画課)

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	41,094,951	8,073,453	15,090,449	3,011	64,261,864	45,473,110	16,819,700	1,969,054	43,837,246	1,635,864
うち職員給与費	7,843,059	302,918	136,521	139,965	8,422,463	8,315,925	7,505	99,033	8,081,914	234,011
9 農林水産業費	40,948,737	8,217,404	15,057,197	3,011	64,226,349	45,437,595	16,819,700	1,969,054	43,611,262	1,826,333
1 農業費	11,539,402	△ 2,051,571	926,166	110	10,414,107	9,312,192	617,609	484,306	9,468,574	△ 156,382
2 畜産業費	2,518,425	3,274,645	680,120	-	6,473,190	4,050,610	1,198,522	1,224,058	4,229,066	△ 178,456
3 林業費	5,581,787	1,580,894	4,055,157	-	11,217,838	9,072,073	2,098,483	47,282	6,927,618	2,144,455
4 水産業費	4,439,034	△ 41,074	1,429,432	2,362	5,829,754	4,278,154	1,461,031	90,569	3,985,861	292,293
5 農地費	16,870,089	5,454,510	7,966,322	539	30,291,460	18,724,566	11,444,055	122,839	19,000,143	△ 275,577
10 営業戦略費	-	-	-	-	-	-	-	-	11,198	△ 11,198
2 誘客・販路拡大推進費	-	-	-	-	-	-	-	-	11,198	△ 11,198
16 災害復旧費	146,214	△ 143,951	33,252	-	35,515	35,515	-	-	214,786	△ 179,271
1 農林水産施設災害復旧費	146,214	△ 143,951	33,252	-	35,515	35,515	-	-	214,786	△ 179,271
3 公共施設等災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 支出済額45,473,110千円と収入済28,640,599千円の差16,832,511千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・不用額		合計	1,969,054 (単位：千円)	・翌年度への繰越額		合計	16,819,700 (単位：千円)
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
9 款 農林水産業費				9 款 農林水産業費			
1 項 農業費				1 項 農業費			
農業総務費		22,140	(農業政策課)	農業総務費		6,879	(農業政策課)
農業金融対策費		14,177	(農業経営課)	農作物対策費		366,892	(産地振興課)
農作物対策費		104,927	(産地振興課)	植物防疫費		20,438	(農業技術課)
近代化農業推進費		75,621	(農業技術課)	農業改良普及費		5,466	(農業技術課)
農業改良普及費		44,397	(農業経営課)	農業総合センター費		72,844	(農業技術課)
植物防疫費		20,793	(農業技術課)	農業大学校費		19,155	(農業技術課)
農業総合センター費		57,010	(農業技術課)	地域振興対策費		17,933	(農業経営課)
農業大学校費		41,780	(農業技術課)	野菜対策費		97,288	(産地振興課)
野菜対策費		24,962	(産地振興課)	野菜対策費		10,714	(農業技術課)

2 項 畜産業費	家畜保健衛生費	1,144,110	(畜産課)	2 項 畜産業費	家畜保健衛生費	12,571	(畜産課)
	畜産振興費	48,386	(畜産課)		畜産振興費	1,086,373	(畜産課)
	畜産センター費	28,265	(畜産課)		畜産センター費	99,578	(畜産課)
3 項 林業費	林業総務費	16,997	(林政課)	3 項 林業費	林業総務費	174,773	(林政課)
	林業技術センター費	13,452	(林政課)		林産物振興対策費	328,011	(林政課)
4 項 水産業費					造林費	273,986	(林業課)
	水産振興費	13,623	(水産振興課)		林道費	243,227	(林業課)
	水産試験場費	27,863	(漁政課)		治山費	1,078,486	(林業課)
	水産基盤整備費	19,138	(水産振興課)	4 項 水産業費	水産振興費	51,200	(水産振興課)
5 項 農地費					水産試験場費	10,813	(漁政課)
	農地等調整費	38,313	(農業経営課)		水産基盤整備費	1,399,018	(水産振興課)
	土地改良事業費	68,149	(農村計画課)	5 項 農地費			
					土地改良管理指導費	9,264	(農村計画課)
					土地改良事業費	2,100,355	(農村計画課)
					土地改良事業費	9,327,378	(農地整備課)
					国土調査費	7,058	(農地整備課)

(2) 特別会計

[農業改良資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	19,594	39,135	-	58,729	221,665	57,599	△ 1,130	58,328	△ 729

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	19,594	39,135	-	-	58,729	19,191	-	39,538	19,832	△ 641

[林業・木材産業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,343	9,511	-	80,854	133,430	80,891	37	163,267	△ 82,376

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,343	9,511	-	-	80,854	9	-	80,845	84,003	△ 83,994

[沿岸漁業改善資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,343	280,677	-	352,020	352,162	352,162	142	350,437	1,725

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	71,343	280,677	-	-	352,020	59	-	351,961	61	△ 2

2 令和7年度 歳入・歳出決算課室別一覧

農業政策課

(1) [農業政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,910,232	53,362	12,725	110	1,976,429	1,941,487	6,879	28,063	1,889,183	52,304	
うち職員給与費	1,749,485	45,172	-	-	1,794,657	1,780,973	-	13,684	1,740,270	40,703	一般職255名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	1,839,745	62,315	12,725	110	1,914,895	1,885,876	6,879	22,140	不用額の主なもの 農業総務費 12,787 職員給与費等の確定による残 農政諸費 2,942 旅費、需用費、負担金等の確定による残 農林事務所費 3,388 旅費、需用費、役務費等の確定による残 繰越明許費 農林事務所費 6,879
9款1項18目 農業振興計画費	4,880	△ 901	-	-	3,979	509	-	3,470	不用額の主なもの 農林漁業振興計画推進費 3,470 報償費、需用費、委託料等の確定による残
9款5項3目 農地等調整費	60,898	△ 6,682	-	-	54,216	52,189	-	2,027	不用額の主なもの 自作農創設事務費 1,593 需用費、役務費、委託料等の確定による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款1項8目 農林水産業債	2,400	5,500	9,500	17,400	9,200	9,200	△ 8,200	-	-	予算額に対し収入済額が8,200千円不足した理由 農林事務所費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 農林事務所費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項1目 農業総務費	農林事務所運営費	2	104,535	6,879	令和7年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(2) [産地振興課] (一般会計)

産地振興課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	3,056,232	△ 1,163,323	124,194	-	2,017,103	1,420,416	464,180	132,507	2,013,526	△ 593,110	
うち職員給与費	211,967	16,916	-	-	228,883	228,321	-	562	214,396	13,925	一般職33名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項6目 農作物対策費	2,286,870	△ 1,044,867	71,636	-	1,313,639	841,820	366,892	104,927	不用額の主なもの 農産園芸共同利用施設整備事業費 96,143 補助金の確定による残 繰越明許費 原種苗センター運営管理事業費 57,003 農産振興対策事業費 17,700 農産園芸共同利用施設整備事業費 292,189
9款1項8目 特産園芸振興対策費	35,000	△ 6,497	-	-	28,503	26,447	-	2,056	不用額の主なもの 果樹花き・特用作物産地振興費 1,422 旅費等の確定による残 いばらきの枝物トップランナー産地拡大事業費 634 補助金の確定による残
9款1項20目 野菜対策費	522,395	△ 128,875	52,558	-	446,078	323,828	97,288	24,962	不用額の主なもの 露地野菜産地イノベーション推進事業費 7,599 事業者からの要望に備えて確保した補助金の不用等による残 農業用プラスチック適正処理対策事業費 8,601 工事請負費等の確定による残 儲かる産地支援事業費 4,677 補助金の確定による残 繰越明許費 農業用プラスチック適正処理対策事業費 78,298 儲かる産地支援事業費 18,990

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	2,081,305	△ 981,913	-	1,099,392	695,198	695,198	△ 404,194	-	-	予算額に対し収入額が 404,194千円不足した理由 農産園芸共同利用施設整備事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため 農産園芸共同利用施設整備事業費の一部が事業費確定により減額したため
15 款 1 項 8 目 農林水産業債	66,500	54,000	78,500	199,000	87,700	87,700	△ 111,300	-	-	予算額に対し収入額が 111,300千円不足した理由 原種苗センター運営管理費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため 農業用プラスチック適正処理対策事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 1 項 6 目 農作物対策費	原種苗センター運営管理事業費	3	157,097	57,003	令和７年度最終補正予算に基づく事業による
	農産振興対策事業費	35	24,179	17,700	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	農産園芸共同利用施設整備事業費	2	763,356	292,189	資材調達遅延による事業遅延等による
9 款 1 項 20 目 野菜対策費	農業用プラスチック適正処理対策事業費	1	128,552	78,298	資材調達遅延による工事遅延による
	儲かる産地支援事業費	5	106,322	18,990	資材調達遅延による事業遅延による
合 計		46	1,179,506	464,180	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(3) [畜産課] (一般会計)

畜産課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,518,425	3,274,645	680,120	-	6,473,190	4,050,610	1,198,522	1,224,058	4,229,066	△ 178,456	
うち職員給与費	1,013,098	133,460	-	-	1,146,558	1,123,076	-	23,482	1,101,895	21,181	一般職154名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款2項2目 家畜保健衛生費	843,309	2,149,500	106,862	-	3,099,671	1,942,990	12,571	1,144,110	不用額の主なもの 家畜伝染病予防費 1,133,617 鳥インフルエンザ防疫措置に係る経費等の確定による残 繰越明許費 家畜伝染病予防事業費 12,571
9款2項3目 畜産振興費	538,123	1,021,828	514,500	-	2,074,451	939,692	1,086,373	48,386	不用額の主なもの 家畜改良増殖費 6,440 家畜生産性向上対策事業費補助金等の確定による残 畜産振興費 34,178 高品質常陸牛生産対策事業費補助金等の確定による残 繰越明許費 畜産競争力強化対策事業費 486,373 先進モデル的食鳥処理施設整備事業費 600,000
9款2項4目 畜産センター費	997,454	93,536	58,758	-	1,149,748	1,021,905	99,578	28,265	不用額の主なもの 畜産センター費 28,265 需用費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 運営費 99,578

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 1 項 4 目 農林水産業費 国庫負担金	112,468	1,059,640	13,605	1,185,713	729,256	729,256	△ 456,457	-	-	予算額に対し収入済額が 456,457千円不足した理由 鳥インフルエンザ防疫措置に係る経費等の確定により減額したため
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	243,940	1,064,825	506,070	1,814,835	740,806	740,806	△ 1,074,029	-	-	予算額に対し収入済額が 1,074,029千円不足した理由 畜産振興費等の一部が令和 8 年度に繰越（明許）となったため
14 款 8 項 5 目 雑入	45,615	△ 1,539	-	44,076	54,068	54,068	9,992	-	-	予算額に対し収入済額が 9,992千円超過した理由 優良雌牛地域内流通対策確立推進事業等により取得した財産の処分に係る補助金相当額の返還により増額したため
15 款 1 項 8 目 農林水産業債	-	17,900	78,100	96,000	53,500	53,500	△ 42,500	-	-	予算額に対し収入済額が42,500千円不足した理由 畜産センター費の一部が令和 8 年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 2 項 2 目 家畜保健衛生費	家畜伝染病予防事業費	3	2,435,432	12,571	関係機関との調整遅延による事業遅延による
9 款 2 項 3 目 畜産振興費	畜産競争力強化対策事業費	1	486,373	486,373	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による
	先進モデル的食鳥処理施設整備事業費	1	600,000	600,000	国の令和 7 年度補正予算に基づく事業による
9 款 2 項 4 目 畜産センター費	運営費	14	373,480	99,578	令和 7 年度最終補正予算に基づく事業による
合 計		19	3,895,285	1,198,522	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(4) - 1 [農業経営課] (一般会計)

農業経営課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,372,521	△ 514,312	27,900	-	1,886,109	1,762,741	17,933	105,435	2,252,443	△ 489,702	一般職36名(会計年度任用職員を除く)
うち職員給与費	253,282	△ 3,292	-	-	249,990	249,350	-	640	250,619	△ 1,269	

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	259,188	△ 3,066	-	-	256,122	254,146	-	1,976	不用額の主なもの 農業総務費 職員給与費、需用費等の確定による残 1,976
9款1項3目 農業金融対策費	113,052	△ 2,664	-	-	110,388	96,211	-	14,177	不用額の主なもの 災害対策費 災害発生時のために確保した補助金の不用等による残 7,537 農業金融対策費 農業改革推進資金利子助成金の確定による残 6,640
9款1項12目 農業改良普及費	655,874	△ 295,271	-	-	360,603	316,206	-	44,397	不用額の主なもの 後継者育成費 新規就農総合支援事業費補助金の確定による残 44,397
9款1項17目 地域振興対策費	109,234	△ 40,829	27,900	-	96,305	72,660	17,933	5,712	不用額の主なもの 地域農政推進対策事業費 経営体育成支援事業費の補助金の確定による残 5,712 繰越明許費 農業経営対策事業費 17,933
9款5項3目 農地等調整費	635,461	51,682	-	-	687,143	648,830	-	38,313	不用額の主なもの 農地集積促進費 農地集積総合支援事業費の負担金の確定による残 38,309 農地訴訟費 4 農地訴訟費の確定による残

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	640,511	△ 268,963	27,900	399,448	376,809	376,809	△ 22,639	-	-	予算額に対し収入済額が 22,639千円不足した理由 農業経営対策事業費の一部が令和8年度に繰越（明許） となったため
12款2項26目 農地集積総合支援 基金繰入金	-	280,812	-	280,812	250,428	250,428	△ 30,384	-	-	予算額に対し収入済額が 30,384千円不足した理由 農地等調整費の一部が事業費確定により減額したため
14款8項5目 雑入	574,475	△ 286,301	-	288,174	249,865	249,865	△ 38,309	-	-	予算額に対し収入済額が 38,309千円不足した理由 新規就農総合支援事業費の一部が事業費確定により減額した ため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項17目 地域振興対策費	農業経営対策事業費	2	67,984	17,933	国の令和7年度補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(4) - 2 [農業経営課] (特別会計[農業改良資金特別会計])

農業経営課

① 歳入

(単位:千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金収入	19,594	39,135	-	58,729	221,665	57,599	△ 1,130	58,328	△ 729	・収入超過(不足)の主なもの
1 繰入金	3,869	△ 3,805	-	64	64	64	-	115	△ 51	諸収入
2 繰越金	308	38,188	-	38,496	38,495	38,495	△ 1	26,353	12,142	償還金 △487
3 諸収入	15,417	4,752	-	20,169	183,106	19,040	△ 1,129	31,860	△ 12,820	違約金 △559
合 計	19,594	39,135	-	58,729	221,665	57,599	△ 1,130	58,328	△ 729	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位:千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 農業改良資金支出	19,594	39,135	-	-	58,729	19,191	-	39,538	19,832	△ 641	・不用額の主なもの
1 貸付金勘定支出	15,703	△ 390	-	-	15,313	15,189	-	124	15,993	△ 804	予備費 39,236
2 業務勘定支出	3,885	295	-	-	4,180	4,002	-	178	3,839	163	
3 予備費	6	39,230	-	-	39,236	-	-	39,236	-	-	
合 計	19,594	39,135	-	-	58,729	19,191	-	39,538	19,832	△ 641	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 3 項 1 目 予備費	6	39,230	-	-	39,236	-	-	39,236	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(5) [農業技術課] (一般会計)

農業技術課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,640,078	△ 285,731	752,833	-	5,107,181	4,726,961	128,617	251,603	4,146,630	580,331	
うち職員給与費	2,533,088	128,930	-	-	2,662,018	2,628,841	-	33,177	2,547,463	81,378	一般職396名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 農業総務費	161,537	24,081	-	-	191,030	188,937	-	2,093	不用額の主なもの 諸費 2,093 需用費等の確定による残
9款1項7目 近代化農業推進費	302,688	△ 92,840	-	-	209,848	134,227	-	75,621	不用額の主なもの エコ農業茨城推進総合対策費 75,621 いばらきオーガニックステップアップ事業費補助金等 の確定による残
9款1項9目 植物防疫費	124,315	△ 4,855	-	-	171,788	130,557	20,438	20,793	不用額の主なもの 病虫害防除対策費 19,321 需用費、委託料等の確定による残 環境汚染防止対策費 1,472 需用費、役務費等の確定による残 繰越明許費 サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費 20,438
9款1項10目 流通対策費	359,389	△ 337,535	486,330	-	508,184	490,585	-	17,599	不用額の主なもの 6次産業化推進費 1,487 需用費、委託料等の確定による残 卸売市場対策費 16,112 共同物流拠点施設整備事業費の補助金等確定による残
9款1項12目 農業改良普及費	1,515,710	94,645	11,568	-	1,621,923	1,589,096	5,466	27,361	不用額の主なもの 改良普及費 12,344 需用費、役務費等の確定による残 後継者育成費 14,211 備品購入費、補助金等の確定による残 繰越明許費 改良普及費 2,173 後継者活動費 3,293
9款1項13目 農業研究所費	331,802	△ 8,045	-	-	323,757	320,439	-	3,318	不用額の主なもの 農業研究所費 3,318 需用費等の確定による残

農業技術課

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 1 項14目 農業総合センター費	1,192,433	△ 24,013	200,706	-	1,369,126	1,239,272	72,844	57,010	不用額の主なもの 農業総合センター費 55,435 需用費、工事請負費等の確定による残 繰越明許費 農業総合センター施設整備費 72,844
9 款 1 項15目 農業大学校費	468,557	△ 1,314	54,229	-	521,472	460,537	19,155	41,780	不用額の主なもの 農業大学校費 41,780 需用費、委託料等の確定による残 繰越明許費 農業大学校施設整備費 19,155
9 款 1 項16目 特産指導所費	121,441	6,093	-	-	127,534	125,111	-	2,423	不用額の主なもの 山間地帯特産指導所費 1,311 需用費、役務費等の確定による残 鹿島地帯特産指導所費 1,112 需用費、役務費等の確定による残
9 款 1 項17目 地域振興対策費	14,500	4,214	-	-	18,714	16,573	-	2,141	不用額の主なもの みどりの食料システム戦略推進事業費 2,141 補助金等の確定による減
9 款 1 項19目 試験研究推進費	7,783	△ 96	-	-	7,687	6,596	-	1,091	不用額の主なもの 知的財産確保推進費 719 役務費等の確定による残 バイオテクノロジー試験研究推進費 372 需用費、旅費等の確定による減
9 款 1 項20目 野菜対策費	39,791	△ 3,806	-	-	35,985	24,995	10,714	276	繰越明許費 儲かる産地支援事業費 10,714

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	760,409	△ 307,079	486,330	939,660	852,510	852,510	△ 87,150	-	-	予算額に対し収入済額が 87,150千円不足した理由 サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費が令和8年度に 繰越（明許）となったため いばらきオーガニックステップアップ事業費の一部が 事業費確定により減額したため
10 款 2 項 3 目 生産物売払収入	26,439	△ 454	-	25,985	33,371	33,371	7,386	-	-	予算額に対し収入済額が7,386千円超過した理由 農業研究所県単試験研究費及び教育費において想定を上回る 売払収入があったため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
11款1項5目 農林水産業費 寄附金	1,500	1,396	-	2,896	7,996	7,996	5,100	-	-	予算額に対し収入済額が 5,100千円超過した理由 補正後に寄附の申し出があったため
14款8項5目 雑入	128,434	△ 105,117	7,850	31,167	17,156	17,156	△ 14,011	-	-	予算額に対し収入済額が14,011千円不足した理由 後継者活動費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 後継者活動費の一部が事業費確定により減額したため
15款1項8目 農林水産業債	48,600	15,000	5,300	68,900	32,100	32,100	△ 36,800	-	-	予算額に対し収入済額が 36,800千円不足した理由 農業総合センター施設整備費等の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 農業総合センター施設整備費等の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款1項9目 植物防疫費	サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策 事業費	1	61,454	20,438	令和7年度最終補正予算に基づく事業による
9款1項12目 農業改良普及費	普及センター施設整備費	1	14,546	2,173	資材調達遅延による事業遅延による
9款1項12目 農業改良普及費	後継者活動費	1	21,994	3,293	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
9款1項14目 農業総合センター費	農業総合センター施設整備費	1	206,216	72,844	令和7年度最終補正予算に基づく事業による
9款1項15目 農業大学校費	農業大学校施設整備費	1	36,934	19,155	令和7年度最終補正予算に基づく事業による
9款1項20目 野菜対策費	儲かる産地支援事業費	1	27,200	10,714	資材調達遅延による事業遅延による
合 計		6	368,344	128,617	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(6) - 1 [林政課] (一般会計)

林政課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	3,260,789 397,491	704,682 1,230	2,784,724 -	- -	6,750,195 398,721	6,212,263 398,597	502,784 -	35,148 124	4,332,081 408,514	1,880,182 △ 9,917	一般職61名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 林業総務費	2,726,384	398,902	2,004,566	-	5,129,852	4,938,082	174,773	16,997	不用額の主なもの 森林総合対策費 11,811 いばらき木づかいチャレンジ事業費補助金等の確定による残 需用費等の確定による残 自然観察施設管理費 2,951 委託料等の確定による残 繰越明許費 自然観察施設管理運営費 38,971 緑の循環システム整備事業費 124,802 森林環境譲与税活用事業費 11,000
9款3項5目 林業改良普及費	165,495	19,147	-	-	184,642	183,329	-	1,313	不用額の主なもの 林業改良指導費 683 需用費等の確定による残 林業後継者対策費 630 需用費等の確定による残
9款3項6目 林産物振興対策費	130,432	288,681	737,716	-	1,156,829	826,592	328,011	2,226	不用額の主なもの 特用林産物振興対策費 2,084 しいたけ原木林再生調査事業費等の確定による残 繰越明許費 木材利用促進施設整備事業費 70,650 特用林産施設等体制整備事業費 257,361
9款3項7目 林業技術センター費	207,189	△ 1,097	42,442	-	248,534	235,082	-	13,452	不用額の主なもの 林業技術センター費 13,452 工事請負費、需用費等の確定による残

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	147,734	334,777	1,652,203	2,134,714	1,760,606	1,760,606	△ 374,108	-	-	予算額に対し収入済額が 374,108千円不足した理由 特用林産物振興対策費等の一部が令和8年度に繰越（明許）となつたため
10款1項2目 利子及び配当金	1,246	12,380	-	13,626	8,165	8,165	△ 5,461	-	-	予算額に対し収入済額が 5,461千円不足した理由 利子及び配当金の確定により減額となつたため
11款1項5目 農林水産業費寄附金	-	-	-	-	5,146	5,146	5,146	-	-	予算額に対し収入済額が 5,146千円超過した理由 森林湖沼環境基金への寄付受入が増額となつたため
12款2項9目 森林湖沼環境基金 繰入金	286,200	△ 59,194	109,521	336,527	239,547	239,547	△ 96,980	-	-	予算額に対し収入済額が 96,980千円不足した理由 森林総合対策費の一部が令和8年度に繰越（明許）となつたため
12款2項16目 森林環境譲与税基金 繰入金	105,221	△ 25,780	20,530	99,971	94,186	94,186	△ 5,785	-	-	予算額に対し収入済額が 5,785千円不足した理由 森林総合対策費の一部が令和8年度に繰越（明許）となつたため
15款1項8目 農林水産業債	24,100	292,800	978,600	1,295,500	1,260,800	1,260,800	△ 34,700	-	-	予算額に対し収入済額が 34,700千円不足した理由 自然観察施設管理費の一部が令和8年度に繰越（明許）となつたため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款3項1目 林業総務費	自然観察施設管理運営費	1	641,880	38,971	令和7年度最終補正予算に基づく事業による
	緑の循環システム整備事業費	2	265,906	124,802	資材調達遅延による事業遅延による
	森林環境譲与税活用事業費	2	74,149	11,000	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
9款3項6目 林産物振興対策費	木材利用促進施設整備事業費	1	70,650	70,650	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	特用林産施設等体制整備事業費	4	303,000	257,361	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
合 計		10	1,355,585	502,784	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(6) - 2 [林政課] (特別会計 [林業・木材産業改善資金特別会計])

林政課

① 歳入

(単位: 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金収入	71,343	9,511	-	80,854	133,430	80,891	37	163,267	△ 82,376	・収入超過(不足)の主なもの
1 繰入金	342	△ 342	-	-	-	-	-	-	-	諸収入
2 繰越金	70,001	9,263	-	79,264	79,264	79,264	-	160,729	△ 81,465	償還金 30
3 諸収入	1,000	590	-	1,590	54,166	1,627	37	2,538	△ 911	雑入 7
合 計	71,343	9,511	-	80,854	133,430	80,891	37	163,267	△ 82,376	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳出

(単位: 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 林業・木材産業 改善資金支出	71,343	9,511	-	-	80,854	9	-	80,845	84,003	△ 83,994	・不用額の主なもの
1 貸付金勘定支出	70,000	△ 40,000	-	-	30,000	-	-	30,000	84,000	△ 84,000	貸付金勘定支出
2 業務勘定支出	343	△ 283	-	-	60	9	-	51	3	6	林業・木材産業改善資金貸付金 30,000
3 予備費	1,000	49,794	-	-	50,794	-	-	50,794	-	-	予備費 50,794
合 計	71,343	9,511	-	-	80,854	9	-	80,845	84,003	△ 83,994	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 林業・木材産業 改善資金貸付金	70,000	△ 40,000	-	-	30,000	-	-	30,000	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款 3 項 1 目 予備費	1,000	49,794	-	-	50,794	-	-	50,794	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(7) [林業課] (一般会計)

林業課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,374,995	824,478	1,303,685	-	4,503,158	2,895,325	1,595,699	12,134	2,672,690	222,635	
うち職員給与費	220,759	△ 15,547	-	11,026	216,238	207,452	-	8,786	217,822	△ 10,370	一般職33名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 林業総務費	286,839	△ 22,325	-	-	264,514	255,015	-	9,499	不用額の主なもの 林業総務費 8,940 職員給与費の確定による残 林業諸費 537 需用費等の確定による残
9款3項9目 造林費	812,787	248,489	156,500	-	1,217,776	942,295	273,986	1,495	不用額の主なもの 優良種苗確保事業費 682 事業費の確定による需用費等の残 国補造林事業費 460 事業費の確定による補助金の残 県単造林事業費 193 事業費の確定による補助金の残 繰越明許費 国補造林事業費 159,000 県単造林事業費 114,986
9款3項10目 林道費	372,075	-	151,012	-	523,087	279,860	243,227	-	繰越明許費 国補林道事業費 93,797 奥久慈グリーンライン林道整備事業費 122,230 県単林道事業費 27,200
9款3項11目 治山費	674,693	655,609	962,921	-	2,293,223	1,214,275	1,078,486	462	繰越明許費 国補治山事業費 756,690 県単治山事業費 34,963 事故繰越 国補治山事業費 286,833

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	632,187	362,858	498,297	1,493,342	833,015	833,015	△ 660,327	-	-	予算額に対し収入済額が660,327千円不足した理由 治山・造林事業費の一部が令和8年度に繰越（明許・事故） となったため
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	675,100	187,196	130,856	993,152	799,060	799,060	△ 194,092	-	-	予算額に対し収入済額が194,092千円不足した理由 造林事業費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 種苗生産体制整備事業費の一部が事業費確定により減額したた め
15款1項8目 農林水産業債	537,600	352,900	586,300	1,476,800	791,400	791,400	△ 685,400	-	-	予算額に対し収入済額が685,400千円不足した理由 林道・治山事業費の一部が令和8年度に繰越（明許・事故） となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款3項9目 造林費	国補造林事業費	13	683,250	159,000	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
	県単造林事業費	8	364,686	114,986	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による
9款3項10目 林道費	奥久慈グリーンライン林道整備事業費	1	187,250	122,230	工法検討による工事遅延による
	国補林道事業費	1	145,335	93,797	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	県単林道事業費	1	39,490	27,200	関係機関との調整遅延による工事遅延による
9款3項11目 治山費	国補治山事業費	9	1,184,714	756,690	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	県単治山事業費	2	135,000	34,963	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合 計		35	2,739,725	1,308,866	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款3項11目 治山費	国補治山事業費	3	811,196	286,833	天候不順による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(8) - 1 [漁政課] (一般会計)

漁政課

① 歳 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,531,948	△ 797,629	165,059	-	1,899,378	1,838,888	10,813	49,677	1,750,582	88,306	
うち職員給与費	642,252	28,857	-	-	671,109	666,717	-	4,392	643,395	23,322	一般職96名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9 款 4 項 1 目 水産総務費	183,217	18,077	-	-	201,294	197,045	-	4,249	不用額の主なもの 水産総務費 4,249 職員手当等の確定による残
9 款 4 項 2 目 水産振興費	758,644	△ 582,422	126,749	-	302,971	291,514	-	11,457	不用額の主なもの 漁業振興対策費 7,850 補助金等の確定による残 漁場保護対策費 2,410 需用費等の確定による残 水産物流通加工振興対策費 194 需用費等の確定による残 霞ヶ浦北浦水産振興対策費 208 委託料等の確定による残 水産業改良普及事業費 795 旅費等の確定による残
9 款 4 項 3 目 水産業協同組合 指導費	768,607	△ 252,943	-	-	515,664	514,465	-	1,199	不用額の主なもの 水産業協同組合育成対策費 219 旅費等の確定による残 水産金融対策費 980 負担金補助及び交付金等の確定による残
9 款 4 項 4 目 漁業調整費	45,730	△ 1,669	-	-	44,061	41,973	-	2,088	不用額の主なもの 漁業調整費 387 需用費等の確定による残 漁業調整委員会費 1,701 委員報酬等の確定による残
9 款 4 項 5 目 漁業取締費	39,646	1,200	-	-	40,846	38,942	-	1,904	不用額の主なもの 漁業取締費 1,904 工事請負費等の確定による残
9 款 4 項 7 目 水産試験場費	628,022	11,619	38,310	-	677,951	639,275	10,813	27,863	不用額の主なもの 水産試験場費 27,863 需用費等の確定による残 繰越明許費 施設整備費 10,813

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 7 目 農林水産業費国庫 補助金	565,560	△ 392,675	82,500	255,385	248,997	248,997	△ 6,388	-	-	予算額に対し収入済額が 6,388千円不足した理由 漁業振興対策費の一部が事業費確定により減額したため
1 5 款 1 項 8 目 農林水産業債	-	8,100	28,700	36,800	19,000	19,000	△ 17,800	-	-	予算額に対し収入済額が 17,800千円不足した理由 水産試験場費の一部が令和 8 年度に繰越（明許）となった ため 水産試験場費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 4 項 7 目 水産試験場費	施設整備費	1	178,607	10,813	令和 7 年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(8) - 2 [漁政課] (特別会計 [沿岸漁業改善資金特別会計])

漁政課

① 歳 入

(単位 : 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 沿岸漁業改善資金収入	71,343	280,677	-	352,020	352,162	352,162	142	350,437	1,725	・収入超過 (不足) の主なもの 繰入金 △13 繰入金 △13 諸収入 155
1 繰入金	1,339	△ 1,004	-	335	322	322	△ 13	323	△ 1	
2 繰越金	54,807	295,569	-	350,376	350,376	350,376	-	349,395	981	
3 諸収入	15,197	△ 13,888	-	1,309	1,464	1,464	155	719	745	
合 計	71,343	280,677	-	352,020	352,162	352,162	142	350,437	1,725	

② 歳入超過または不足 (5 0 0 万円以上) を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
【該当なし】										

③ 歳 出

(単位 : 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 沿岸漁業改善資金支出	71,343	280,677	-	-	352,020	59	-	351,961	61	△ 2	・不用額の主なもの 貸付金勘定支出 沿岸漁業改善資金貸付金 1,200 予備費 350,485
1 貸付金勘定支出	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	-	-	
2 業務勘定支出	1,339	△ 1,004	-	-	335	59	-	276	61	△ 2	
3 予備費	4	350,481	-	-	350,485	-	-	350,485	-	-	
合 計	71,343	280,677	-	-	352,020	59	-	351,961	61	△ 2	

④ 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位 : 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 沿岸漁業改善資金 貸付金	70,000	△ 68,800	-	-	1,200	-	-	1,200	不用額 貸付実績がなかったことによる残
1 款 3 項 1 目 予備費	4	350,481	-	-	350,485	-	-	350,485	不用額 想定外の経費執行がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位 : 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位 : 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(9) [水産振興課] (一般会計)

水産振興課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,911,938	751,703	1,264,373	2,362	3,930,376	2,439,266	1,450,218	40,892	2,277,279	161,987	
うち職員給与費	132,745	15,414	-	5,227	153,386	149,744	-	3,642	136,624	13,120	一般職24名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款4項1目 水産総務費	105,045	△ 8,623	-	2,362	98,784	93,700	-	5,084	不用額の主なもの 水産総務費 5,084 職員給与費等の確定による残
9款4項2目 水産振興費	365,895	33,346	183,911	-	583,152	518,329	51,200	13,623	不用額の主なもの 漁業振興対策費 11,730 事業費の確定による工事請負費等の残 繰越明許費 栽培漁業センター施設整備事業費 18,450 「いばらきの養殖産業」創出・育成事業費 31,595 霞ヶ浦北浦ウナギ資源増大対策事業費 1,155
9款4項9目 漁港管理費	131,609	△ 4,110	-	-	127,499	124,452	-	3,047	不用額の主なもの 漁港管理費 3,047 事業費の確定による委託料等の残
9款4項10目 水産基盤整備費	1,304,537	735,942	1,080,462	-	3,120,941	1,702,785	1,399,018	19,138	不用額の主なもの 漁港施設整備事業費 3,811 事業費の確定による委託料等の残 漁場整備対策事業費 7,701 事業費の確定による工事請負費等の残 水産基盤ストックマネジメント事業費 7,522 事業費の確定による委託料等の残 繰越明許費 広域漁港整備事業費 941,373 漁港施設整備事業費 66,122 漁場環境保全創造事業費 40,211 水産基盤ストックマネジメント事業費 306,737 漁港開港対策事業費 44,575

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款2項6目 農林水産業費 負担金	150,800	72,750	120,372	343,922	188,633	188,633	△ 155,289	-	-	予算額に対し収入済額が 155,289千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため
8款1項7目 農林水産使用料	118,260	△ 2,945	-	115,315	121,197	121,197	5,882	-	-	予算額に対し収入済額が 5,882千円超過した理由 那珂湊漁港駐車場利用料収入等が増額となったため
9款2項7目 農林水産業費 国庫補助金	596,153	367,025	683,268	1,646,446	994,898	994,898	△ 651,548	-	-	予算額に対し収入済額が651,548千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費等の一部が事業費確定により減額したため
15款1項8目 農林水産業債	426,900	323,100	390,600	1,140,600	609,900	609,900	△ 530,700	-	-	予算額に対し収入済額が 530,700千円不足した理由 水産基盤整備費の一部が令和8年度に繰越（明許）となったため 水産基盤整備費の一部が事業費確定により減額したため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款4項2目 水産振興費	栽培漁業センター施設整備事業費	2	25,903	18,450	資材調達遅延による工事遅延による
	「いばらきの養殖産業」創出・育成事業費	1	103,945	31,595	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による
	霞ヶ浦北浦ウナギ資源増大対策事業費	1	37,139	1,155	資材調達遅延による工事遅延による
9款4項10目 水産基盤整備費	広域漁港整備事業費	1	1,185,400	941,373	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	漁港施設整備事業費	4	137,908	66,122	地元との調整遅延による工事遅延による
	漁場環境保全創造事業費	1	117,710	40,211	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	水産基盤ストックマネジメント事業費	3	501,000	306,737	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	漁港開港対策事業費	2	75,000	44,575	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合 計		15	2,184,005	1,450,218	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
	【該当なし】				

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(10) [農村計画課] (一般会計)

農村計画課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	4,305,318 681,450	1,054,542 △ 48,210	1,536,902 136,521	539 123,712	6,897,301 893,473	4,707,395 875,424	2,109,619 7,505	80,287 10,544	3,728,704 813,281	978,691 62,143	一般職126名（会計年度任用職員を除く。農地整備課を含む。）

※職員数は、R8.3.31時点。

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項17目 地域振興対策費	206,372	△ 91,135	8,514	-	123,751	117,111	-	6,640	不用額の主なもの 鳥獣被害防止総合対策事業費 6,514 鳥獣被害防止総合対策補助金等の確定による残
9款5項1目 農地総務費	323,071	12,916	-	539	336,526	332,628	-	3,898	不用額の主なもの 農地総務費 2,744 人件費の確定による手当等の残
9款5項2目 土地改良管理指導費	306,649	△ 6,140	1,314	-	301,823	291,258	9,264	1,301	不用額の主なもの 土地改良財産管理費 578 事業費の確定による委託料等の残 専門技術者委託費 413 委託料の確定による残 繰越明許費 土地改良施設維持管理適正化事業費補助 9,264
9款5項4目 土地改良事業費	3,372,185	1,227,028	1,527,074	-	6,126,287	3,957,783	2,100,355	68,149	不用額の主なもの 田んぼダム促進緊急対策事業費 56,242 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の確定による残 繰越明許費 県単土地改良事業費 52,009 農村地域防災減災事業費 969,421 耕作条件改善事業費 430,886 事務費（国補） 582,039 事故繰越 農村地域防災減災事業費 66,000

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7 款 1 項 1 目 農林水産業費 分担金	7,700	5,525	10,280	23,505	14,090	14,090	△ 9,415	-	-	予算額に対し収入済額が9,415千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため
7 款 2 項 6 目 農林水産業費 負担金	163,137	33,538	98,325	295,000	167,403	167,403	△ 127,597	-	-	予算額に対し収入済額が127,597千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため
9 款 2 項 7 目 農林水産業費 国庫補助金	598,400	100,000	-	698,400	642,158	642,158	△ 56,242	-	-	予算額に対し収入済額が56,242千円不足した理由 土地改良事業費の一部が事業費確定により減額したため
9 款 2 項 8 目 農地事業費 国庫補助金	1,136,774	439,470	618,985	2,195,229	1,277,034	1,277,034	△ 918,195	-	-	予算額に対し収入済額が918,195千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため
15 款 1 項 8 目 農林水産業債	411,000	292,100	416,400	1,119,500	604,200	604,200	△ 515,300	-	-	予算額に対し収入済額が 515,300千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 5 項 2 目 土地改良管理指導費	土地改良施設維持管理適正化事業費補助	2	265,196	9,264	資材調達遅延による工事遅延による
9 款 5 項 4 目 土地改良事業費	県単土地改良事業費	3	587,212	52,009	関係機関との調達遅延による工事遅延による
	農村地域防災減災事業費	11	1,489,730	969,421	国の令和７年度補正予算に基づく事業による
	耕作条件改善事業費	17	789,024	430,886	国の令和７年度補正予算に基づく事業による
	事務費（国補）	1	919,149	582,039	事業費の繰越に伴う公共事業事務費の繰越
合 計		34	4,050,311	2,043,619	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9 款 5 項 4 目 土地改良事業費	農村地域防災減災事業費	2	66,000	66,000	地元との調整遅延による工事遅延による
合 計		2	66,000	66,000	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(11) [農地整備課] (一般会計)

農地整備課

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	12,212,475	4,171,036	6,437,934	-	22,821,445	13,477,758	9,334,436	9,251	14,545,062	△ 1,067,304	
うち職員給与費	7,442	△ 12	-	-	7,430	7,430	-	-	7,635	△ 205	現員は農村計画課に計上

② 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款5項2目 土地改良管理指導費	1,195,908	△ 489,854	-	-	706,054	703,923	-	2,131	不用額の主なもの 農地集団化事業費 2,131 国営緊急農地再編整備事業茨城中部地区換地等委託費等の 確定による残
9款5項4目 土地改良事業費	10,609,300	4,815,723	6,415,981	-	21,841,004	12,506,607	9,327,378	7,019	不用額の主なもの 農業集落排水事業費 5,250 農業集落排水施設接続支援事業費補助金の確定による残 繰越明許費 基盤整備促進事業費 50,625 県営かんがい排水事業費 1,237,802 県営畑地帯総合整備事業費 1,018,346 経営体育成基盤整備事業費 6,417,445 農業水利施設強靱化促進事業費 7,000 水田畑地化推進事業費 15,000 事故繰越 県営かんがい排水事業費 58,840 経営体育成基盤整備事業費 522,320
9款5項5目 国土調査費	366,617	△ 150,163	21,953	-	238,407	231,349	7,058	-	繰越明許費 国土調査事業費補助 7,058

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款1項1目 農林水産業費 分担金	586,345	520,599	360,865	1,467,809	777,075	777,075	△ 690,734	-	-	予算額に対し収入済額が 690,734千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため
7款2項6目 農林水産業費 負担金	950,648	389,826	236,353	1,576,827	1,245,384	1,245,384	△ 331,443	-	-	予算額に対し収入済額が 331,443千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和８年度に繰越（明許）となったため

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項8目 農地事業費 国庫補助金	5,433,260	2,547,796	3,311,214	11,292,270	6,452,686	6,452,686	△ 4,839,584	-	-	予算額に対し収入済額が 4,839,584千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和8年度に繰越（明許・事故）となつたため
12款2項9目 森林湖沼環境基金 繰入金	26,000	△ 13,237	-	12,763	7,513	7,513	△ 5,250	-	-	予算額に対し収入済額が 5,250千円不足した理由 土地改良事業費の一部が事業費確定により減額したため
14款8項5目 雑入	-	-	-	-	3,329	3,329	3,329	-	-	予算額に対し収入済額が 3,329千円超過した理由 多面的機能支払交付金に係る対象組織からの返還等により増額したため
15款1項8目 農林水産業債	2,477,900	1,782,600	1,968,100	6,228,600	3,392,600	3,392,600	△ 2,836,000	-	-	予算額に対し収入済額が 2,836,000千円不足した理由 土地改良事業費の一部が令和8年度に繰越（明許・事故）となつたため

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款5項4目 土地改良事業費	基盤整備促進事業費	1	54,225	50,625	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	県営かんがい排水事業費	13	2,249,248	1,237,802	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	県営畑地帯総合整備事業費	11	1,437,518	1,018,346	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	経営体育成基盤整備事業費	52	7,980,858	6,417,445	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
	農業水利施設強靱化促進事業費	1	17,600	7,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	水田畑地化推進事業費	1	68,731	15,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による
9款5項5目 国土調査費	国土調査事業費補助	2	211,937	7,058	国の令和7年度補正予算に基づく事業による
合 計		81	12,020,117	8,753,276	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款5項4目 土地改良事業費	県営かんがい排水事業費	2	1,016,392	58,840	資材調達遅延による工事遅延による
	経営体育成基盤整備事業費	8	4,135,623	522,320	関係機関との調整遅延による工事遅延による
合 計		10	5,152,015	581,160	

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
【指摘事項なし】	

(参考資料)令和7年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【農林水産部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	茨城ほしいもトップランナーグレードアップ事業 (産地振興課)	38,983	37,423	△1,560	ほしいもの成分分析に係る費用の減 △1,560	(事業の成果) ほしいも王国いばらきプレミアム認定制度により6事業者を認定し差別化を図ったほか、「全国ほしいもグランプリ2026」等の多数のメディアに取り上げられる取組により、本県産ほしいもの認知度向上を図った。 (今後の課題) 引き続き、認知度向上を図るとともに、更なる品質向上や適切な衛生管理の促進に取り組み、産地間競争を勝ち抜き、トップブランドの地位を確立する。	R7:195 R6:188
2	家畜伝染病予防事業 (畜産課)	1,463,234	1,410,375	△52,859	家畜伝染病まん延防止のための防疫措置の効率化等による費用の減 △52,859	(事業の成果) 高病原性鳥インフルエンザ発生農場において、殺処分等の防疫措置を実施したことで家畜伝染病のまん延防止が図られた。 (今後の課題) 飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導することで、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を予防する必要がある。	R7:198 R6:191
3	農地集積総合支援事業 (農業経営課)	495,330	380,676	△114,654	担い手への農地集積面積の増 14,049 機構集積協力金の活用面積の減 △128,068 遊休農地の解消面積の減 △635	(事業の成果) 機構集積協力金(国補)の要件の変更に伴い、本事業の活用面積は減少(前年比△553ha)したものの、農地中間管理機構が中心となって推進したこと等により、担い手への集積面積が増加した(前年比1,503ha) (今後の課題) 地域計画で定めた目標地図の実現に向け、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進し、農地の利用調整や受け手となる経営体の確保に取り組む必要がある。	R7:200 R6:194

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
4	いばらきオーガニックステップアップ事業 (農業技術課)	122,570	62,181	△60,389	有機農業の団地育成支援に係る整備費用に対する補助実績の減 △60,389	(事業の成果) 有機農産物の生産拡大に必要な荒廃農地の再生(3ha)や、有機農業産地づくり(4市)を支援し、有機農業の取組拡大を推進した。 (今後の課題) 有機農産物の供給力向上に向けて、生産拡大に意欲的な生産者に対し支援するとともに、需要拡大や差別化等の販売対策を進める必要がある。	R7:202 R6:195～196
5	植物園等魅力向上対策事業 (林政課)	1,285,951	2,254,093	968,142	植物園等におけるリニューアルの実施による増 968,142	(事業の成果) 老朽化や誘客力が課題であった県植物園等を、「日本初の泊まれる体験型植物園」として再生。令和7年11月の開業以来20万人超が利用し、県外からの人の流れも生まれるなど、新たな観光拠点としての基盤を築くことができた。 (今後の課題) 通年営業を通じて宿泊施設の稼働状況や利用者満足度などを把握しながら、持続可能な施設運営につなげていく必要がある。	R7:211 R6:204
6	治山事業 (林業課)	877,401	1,204,149	326,748	国土強靱化対策による治山施設の整備に伴う増 326,748	(事業の成果) 治山ダムや防潮護岸等の整備を44か所で実施したことにより、山地災害の未然防止と海岸防災林の保全が図られた。 (今後の課題) 水源涵養や災害防止機能などの森林の有する公益的機能の発揮に向け、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。	R7:213 R6:207

No	事業名 (担当課)	R6決算額 A	R7決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
7	次世代漁業人材確保 支援事業 (震災対応) (漁政課)	99,158	197,471	98,313	令和6年度事業の遅延に伴う繰 越による増 98,313	(事業の成果) 親元から独立自営または事業承継する次世 代漁業人材に対する支援を行い、本県の漁業 経営体1経営体の増加及び2経営体の維持に つながった。 (今後の課題) 全国的に漁船の需要が旺盛で造船所の確保 が難しい状況にあり、予算年度と導入年度の ずれが起きないよう円滑な執行管理が求めれ る。	R7:214 R6:208
8	広域漁港整備事業 (水産振興課)	605,882	823,431	217,549	波崎漁港航路浚渫工事に伴う事 業費の増 217,549	(事業の成果) 拠点漁港である波崎漁港において、航路の 土砂29,510m ³ を浚渫し、利用船舶の安全を確 保することができた。 (今後の課題) 計画的に航路等に堆積した土砂を浚渫する ほか、港内に流入する土砂を抑制するため防 波堤の延伸に取り組む必要がある。	R7:218 R6:211
9	田んぼダム促進緊急 対策事業 (農村計画課)	128,489	642,158	513,669	田んぼダムの取組面積拡大に伴 う事業費の増 513,669	(事業の成果) 過去に水害を受けた北茨城市や高萩市など において、水田1,416haで田んぼダムに取り 組み、雨水の排水抑制を図った。 (今後の課題) 落水樹等の管理を行う農業者に対し、田ん ぼダムの取組内容を正しく伝え、継続的な維 持管理の協力を得る必要がある。	R7:206 R6:199
10	農業集落排水施設接 続支援事業(森林湖 沼環境税活用事業) (農地整備課)	12,793	7,513	△5,280	農業集落排水施設への接続に関 する補助件数の減 (69戸→38戸) △5,280	(事業の成果) 霞ヶ浦流域等における農業集落排水施設の 接続率は、38戸に補助したこと等により 86.7%(前年比1.2%増)に向上した。 (今後の課題) 霞ヶ浦流域等の接続率は県平均(88.0%) と比べ低いため、更なる接続率向上が必要。	R7:207 R6:201

1. 新しい豊かさ					現状値		2025実績					参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025			
政策1 質の高い雇用の創出																
 順調である	3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致														
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	1,228 (2022～25累計)	—	1,360 (2022～25累計)	90%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部	
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	174 (2022～25累計)	—	160 (2022～25累計)	108%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部	
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	42 (2016～25累計)	—	42 (2016～25累計)	100%	A	B	42 (2016～25累計)	営業戦略部	
		施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化														
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	257 (2022～25累計)	—	220 (2022～25累計)	116%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部	
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	202 (2022～25累計)	—	200 (2022～25累計)	101%	A	A	200 (2022～25累計)	立地推進部	
		施策3 産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	4,415 (2020～25累計)	10	3,710 (2020～25累計)	119%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部			
政策2 新産業育成と中小企業等の成長																
 順調である	4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり														
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	31 (2017～25累計)	—	30 (2017～25累計)	103%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部	
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	71 (2022～25累計)	—	66 (2022～25累計)	107%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
		施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成														
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	174 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	116%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部	
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	47 (2022～25累計)	—	42 (2022～25累計)	111%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部	
政策3 強い農林水産業																
 順調である	3.0	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり														
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	645 (2024)	10	600 (2024)	119%	A	B	600 (2024)	農林水産部	
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	4	—	4	100%	A	A	4	農林水産部	
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	12 (2020～25累計)	—	12 (2020～25累計)	100%	A	B	12 (2020～25累計)	農林水産部	
		施策2 県食材の国内外への販路拡大														
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	178	—	178	100%	A	A	178	営業戦略部	
		施策3 農山漁村の活性化														
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	113 (見込値)	—	48	−32%	D	D	48	農林水産部			
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～																
 順調である	3.5	施策1 稼げる観光地域の創出														
		B	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,482	—	4,878	85%	B	A (目標値修正前)	4,878	営業戦略部	
		施策2 インバウンドの取り込み														
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	312,000	36	300,000	104%	A	A (目標値修正前)	300,000	営業戦略部	
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部	
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	17 (2022～25累計)	—	16 (2022～25累計)	106%	A	B	16 (2022～25累計)	土木部			
政策5 自然環境の保全・再生																
 順調である	3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全														
		A	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,676	—	10,717	107%	A	B	10,717	県民生活環境部	
					農ヶ浦	[9,094]		[8,657]		[8,660]				[8,660]		
					湖沼	[1,723]		[1,606]		[1,642]				[1,642]		
牛久沼	[443]					[413]		[415]	[415]							
施策2 サステナブルな社会づくり																
B	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	31.7 (2024)	—	32.3 (2024)	91%	B	A	34.0	県民生活環境部			
	22	フードロス削減量	t	0	—	305 (2022～25累計)	—	300 (2022～25累計)	101%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	0	8	3	0	1	12	17	4	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(77.3%)	(18.2%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2025実績					参考	目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025			
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
政策評価	指標平均値	施策1	医療・福祉人材確保対策												
 順調である	3.3	B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	7.5 (2022)	113%	A	A	7.5 (2022)	保健医療部	
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	401	—	422	93%	B	A	422	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	42,841 (2024)	—	44,677 (2024)	31%	D	D (目標値修正前)	45,807	福祉部
		施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実													
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	47.1 (2024)	42	全国平均(44.6)以下 (2024)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	—	475	100%	A	A	475	保健医療部
		施策3 精神保健対策・自殺対策													
		A	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	18.4 (2023)	14	16.6 (2024)	22	16.8 (2024)	112%	A	D (目標値修正前)	16.8 (2024)	福祉部
		施策4 健康危機への対応力の強化													
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	51 (2021)			—		168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168			
政策7 健康長寿日本一															
政策評価	指標平均値	施策1	人生百年時代を見据えた健康づくり												
 成果をあげつつある	2.0	C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	57.0 (2023)	27	62.4 (2023)	22%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	福祉部
		施策2 認知症対策の強化													
		C	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	3,001 (2022～25累計)	—	5,000 (2022～25累計)	60%	C	C	5,000 (2022～25累計)	福祉部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	177 (～2025累計)	—	209 (～2025累計)	84%	B	B	209 (～2025累計)	福祉部
		施策3 がん対策													
C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	—	16.1 (2024)	—	19.0 (2024)	53%	C	C	20.0	保健医療部		
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
政策評価	指標平均値	施策1	障害者の自立と社会参加の促進												
 成果をあげつつある	2.0	B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	88.6	—	100	83%	B	B	100	福祉部
		施策2 障害者の就労機会の拡大													
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882 (2023)	44	21,399 (2024)	43	26,209 (2024)	23%	D	D	26,209 (2024)	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.32	45	2.50	42%	D	C	2.50	産業戦略部		
政策9 安心して暮らせる社会															
政策評価	指標平均値	施策1	地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
 順調である	3.0	A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	376	—	364	109%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	154 (2022～25累計)	—	150 (2022～25累計)	102%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	358 (～2025累計)	—	350 (～2025累計)	102%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心な暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	52.4	—	55以上	0%	D	D	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	90.2	28	90.8	87%	B	B	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		A	44	不法投棄発生件数	件	197	—	85	—	80以下	95%	B	B	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	57.4	—	50.0	229%	A	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト)11	82	(ワースト)10	70以下	14%	D	D	70以下	警察本部		
政策10 災害・危機に強い県づくり															
政策評価	指標平均値	施策1	災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
 順調である	4.0	A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	44	—	44	100%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.9	—	58.9	100%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.4	—	25.4	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		施策3 健康危機への対応力の強化													
		A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	51 (2021)			—		168	—	168	100%	A	A (目標値修正前)	168			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	7	2	4	2	15	16	5	2	7	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(46.7%)	(13.3%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(53.3%)	(16.7%)	(6.7%)	(23.3%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成				現況値		2025実績					参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名		単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2024指標評価	2025	
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.3	政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進											
		C	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	79.3	16	83.0	15%	D	C	83.0	教育庁
			【中3】(2019)												
		53~2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	9	—	10	109%	A	D	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	17	4	6	320%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	857	—	528	177%	A	A	528	教育庁
56	大学進学率		%	49.0	17	56.1	17	60.0	64%	C	B	60.0	教育庁		
施策3 地域力を高める人財育成															
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	7,354	—	6,760	127%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
 順調である	3.5	政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり											
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	11	—	9	122%	A	A	9	政策企画部
		(2021~25累計)											(2021~25累計)		
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100	100%	A	A	100	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導を受けている割合	%	59.5	—	90.9	—	100	77%	B	B	100	教育庁		
(2024)												(2024)			
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり											
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.4	25	92.3	50%	C	C	92.3	福祉部
			(2024)										(2024)		
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	3,189	—	3,050	104%	A	A	3,050	福祉部	
		(2006~20累計)										(2006~25累計)			
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
B	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	1	18	0	99%	B	B	0	福祉部		
	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,219	—	1,231	92%	B	A	1,231	福祉部		
(目標値修正前)															
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	27.1	—	48.0	31%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術											
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	503,816	—	575,425	62%	C	C	575,425	教育庁
		(2019)													
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	10	24	9	116%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者	万人	34	—	49	—	46	125%	A	A	46	政策企画部		
(2023)															
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり											
		C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,493	—	1,400	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014~25累計)										(2014~25累計)		
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	81.7	—	90.0	14%	D	D	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	51.8	—	50.0	114%	A	B	50.0	県民生活環境部
施策3 働きがいを実感できる環境の実現															
D	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,767	—	5,977	72%	C	A	6,090	産業戦略部		
	(2024)														
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.5	41	8.5	13%	D	D	8.5	産業戦略部			

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	3	4	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.6%)	(18.2%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望																
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2025実績					参考 2024 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	234	—	210	122%	A	A	210	営業戦略部
			施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	70.7	—	80.0	~17%	D	D	80.0	総務部	
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	362	—	327	115%	A	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	31 (2017~25累計)	—	30 (2017~25累計)	103%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー企業数	社	2 (2020~25累計)	—	18 (2020~25累計)	—	18 (2020~25累計)	100%	A	A	18 (2020~25累計)	産業戦略部	
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
 順調である	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	30,387 (2022~25累計)	—	33,900 (2022~25累計)	89%	B	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	1,228 (2022~25累計)	—	1,360 (2022~25累計)	90%	B	B	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	174 (2022~25累計)	—	160 (2022~25累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	11,780 (2018~25累計)	—	11,410 (2018~25累計)	103%	A	A	11,410 (2018~25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5	—	0.5	100%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	10 (2020~25累計)	—	10 (2020~25累計)	100%	A	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	4 (2022~25累計)	—	3 (2022~25累計)	133%	A	A	3 (2022~25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016~20平均)	—	71 (2022~25累計)	—	66 (2022~25累計)	107%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	4,415 (2020~25累計)	10	3,710 (2020~25累計)	119%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	3	—	45 (県内全自治体)	4%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部			
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.6	20	80.1	50%	C	D	80.1	土木部
				93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	67,428	—	78,500	7%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	834	—	850	97%	B	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
	B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	80.2	—	80.4	92%	B	B	80.4	土木部		

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	2	1	2	10	12	4	1	3	20
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(5.0%)	(15.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 13	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 7	25	10	8	7	50	56	16	7	15	94
・「取組の強化が求められる」	: 0	(50.0%)	(20.0%)	(16.0%)	(14.0%)	(100.0%)	(59.6%)	(17.0%)	(7.4%)	(16.0%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No. 29/No. 52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。